② 紙による持参の場合は、平成29年９月13日11時00分。九州地方整備局総務部経理調達課まで持参。

③ 郵送による入札書の受領期限は、平成29年９月13日11時00分。郵送先は、九州地方整備局総務部経理調達課。

開札は、平成29年９月19日９時45分　九州地方整備局総務部経理調達課入札室にて行う。

⑸ 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　平成29年８月25日から平成29年９月13日まで（利付国債の提供の場合は平成29年９月４日まで）〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課調達第一係　電話092―418―3345　持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

5　その他

⑴ 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

② 契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料又は技術提案書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑸ 契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は設計図書等による。

⑹ 手続における交渉の有無　無。

⑺ 契約書作成の要否　要。

⑻ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑼ 関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑽ 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書、資料及び技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（平成28年３月31日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、上記４⑴においても当該決定に係る申請を受け付ける。

⑾ 本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⑿ 詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideki Sasamori, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵ Classification of the services to be procured : 41

⑶ Subject matter of the contract : Foundation improvement of disposal site for earth and sand of Shinmoji Coast

⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 1 August 2017

⑸ Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00　13 September 2017 (tenders brought with 11 : 00　13 September 2017 or submitted by mail : 11 : 00　13 September 2017)

⑹ Contact point for tender documentation : Seiichirou Ito, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan. TEL 092―418―3345

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 29 年 6 月 30 日

独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役　理事長　大東　和美

◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13

○第１号

1　工事概要等

⑴ 品目分類番号　41

⑵ 工事名　国立代々木競技場耐震改修工事

⑶ 工事場所　東京都渋谷区神南二丁目１番１号

⑷ 工事概要　第一体育館（ＲＣ２－２、約28,700㎡）、第二体育館（ＲＣ１－１、約5,600㎡）、付属棟（約6,500㎡）の耐震改修工事

⑸ 工期　契約締結日の翌日から平成31年７月31日まで

⑹ 使用する主要な資機材　コンクリート約3,000㎥、鉄骨約30ｔ、鉄筋約400ｔ、板ガラス約400㎡

⑺ 本工事は、「企業の信頼性・社会性」について記述した資料並びに工事施工について「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下「技術提案書」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑻ 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑼ 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）及び技術提案書の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑽ 本件は、電気設備工事、機械設備工事も含めて発注するものである。

2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（以下「単体」という。）又は次に掲げる条件を全て満たす２又は３社により構成される特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。また、共同企業体にあっては、競争参加資格の確認までに競争参加資格の認定を受けていること。

⑴ 独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程（平成15年度規程第49号）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第２条中、特別の理由がある場合に該当する。